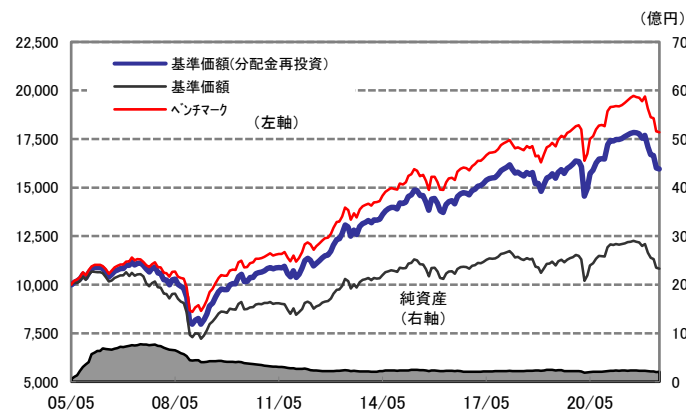


運用実績

2022年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,821 円

※分配金控除後

純資産総額 20.6億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.3%	-0.3%
3ヵ月	-4.4%	-4.1%
6ヵ月	-9.0%	-8.2%
1年	-9.4%	-7.8%
3年	3.2%	4.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

- 信託設定日 2005年5月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月,3月,5月,7月,9月,11月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年5月	30 円
2022年3月	30 円
2022年1月	30 円
2021年11月	30 円
2021年9月	30 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来 59.6% 78.5%

設定来累計 3,852 円

設定来=2005年5月30日以降

ベンチマークは、委託会社が独自に為替ヘッジコストを考慮して円換算した指数(円ヘッジベース)を用い、設定日前日を10,000として指数化しております。

*ベンチマークの詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

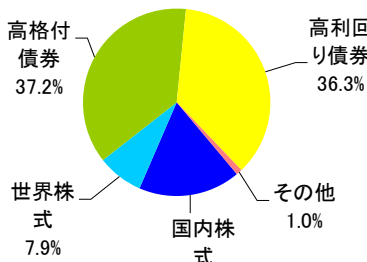
資産内容の概算(注)

2022年4月28日 現在

ファンド別配分(主要投資対象別、対純資産比)と

ポートフォリオ特性値*

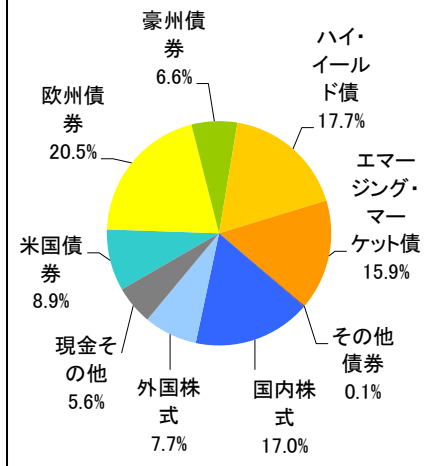
(債券を主要投資対象とする投資信託のみ)



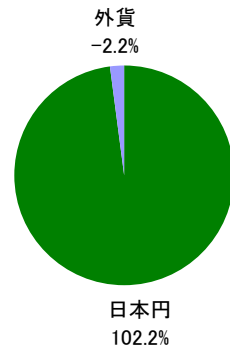
平均格付	BBB
平均直利	3.3%
平均最終利回り	4.3%

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

資産別配分(対純資産比)



通貨別配分(対純資産比)



・通貨配分(対純資産比)は、外貨建資産に為替予約などを考慮した比率です。

基準価額変動の要因分解(概算、単位・円)

2022年5月31日 現在

月末基準価額	10,821
騰落額	-59
キャピタル	-33
インカム	22
為替(ヘッジコスト込)	-5
信託報酬等	-13
分配金	-30

※ポートフォリオ特性値は、債券に投資する各組入投資信託(現金を含む)の特性値(直利、最終利回り)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

(注)資産内容の概算、基準価額変動の要因分析は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があります。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

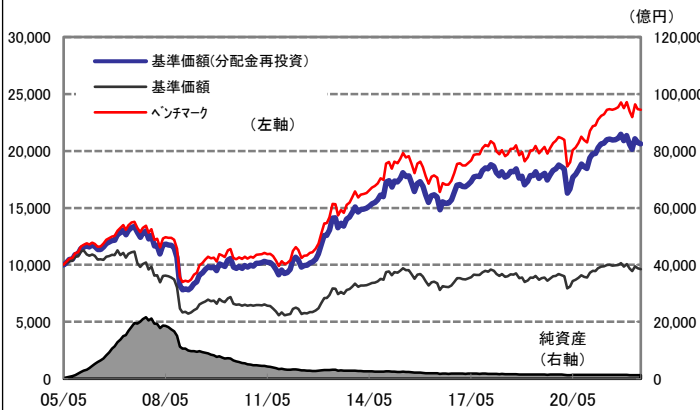
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2022年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,632 円

※分配金控除後

純資産総額 1,300.2億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.4%	-0.3%
3ヵ月	2.4%	2.7%
6ヵ月	-1.3%	-0.6%
1年	-1.7%	-0.0%
3年	17.3%	19.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

- 信託設定日 2005年5月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月,3月,5月,7月,9月,11月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年5月	30 円
2022年3月	30 円
2022年1月	30 円
2021年11月	30 円
2021年9月	30 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来 106.3%

設定来累計 6,484 円

設定来=2005年5月30日以降

ベンチマークは、委託会社が独自に円換算した指数(円換算ベース)を用い、設定日前日を10,000として指数化しております。

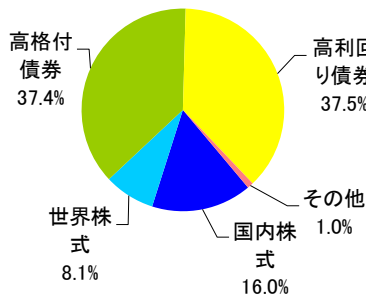
*ベンチマークの詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

資産内容の概算(注)

2022年4月28日 現在

ファンド別配分(主要投資対象別、対純資産比)とポートフォリオ特性値※

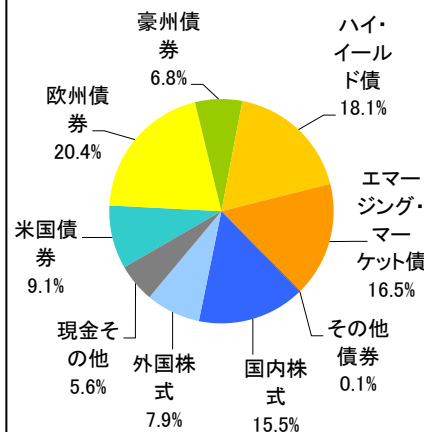
(債券を主要投資対象とする投資信託のみ)



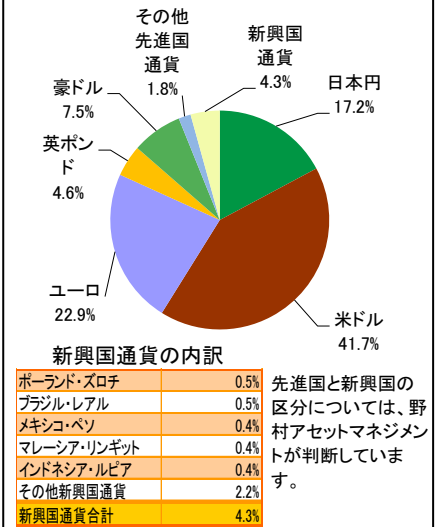
平均格付	BBB
平均直利	3.3%
平均最終利回り	4.4%

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

資産別配分(対純資産比)



通貨別配分(対純資産比)



基準価額変動の要因分解(概算、単位・円)

2022年5月31日 現在

月末基準価額	9,632
騰落額	-74
キャピタル	-38
インカム	20
為替	-14
信託報酬等	-12
分配金	-30

※ポートフォリオ特性値は、債券に投資する各組入投資信託(現金を含む)の特性値(直利、最終利回り)を、その組入比率で加重平均したものであり、現地通貨建て。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

(注)資産内容の概算、基準価額変動の要因分析は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があります。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(注)基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 世界の債券※を実質的な投資対象とする投資信託証券、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
※国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)およびエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)を含みます。
- 世界の債券、国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲイン(利子・配当等収益)と中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン(総リターン)の追求を目指して運用を行ないます。
- 為替変動リスクをヘッジ(軽減)する「Aコース」と、ヘッジしない「Bコース」があります。
- 優れていると判断した指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ないます。
◆ 組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
- 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
◆ 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式への配分比率が信託財産の純資産総額の概ね25%程度となることを目指します。
◆ 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有するハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債への配分比率が信託財産の純資産総額の概ね30%~45%程度となることを目指します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。
ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2005年5月30日設定)
- 決算日および収益分配 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

【ご留意事項】

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.45%±年0.10%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2022年4月15日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

< 指定投資信託証券の組入比率と騰落率 >

2022年5月31日 現在

主要投資対象	投資信託名	運用会社名	Aコース				Bコース			
			組入比率	騰落率			組入比率	騰落率		
				1か月	3か月	6か月		1か月	3か月	6か月
国内の株式	ノムラ・ジャパン・オープンF	野村アセットマネジメント	2.0%	2.8%	1.0%	-7.4%	1.9%	2.8%	1.0%	-7.4%
	ストラテジック・バリュー・オープンF	野村アセットマネジメント	3.5%	4.6%	7.1%	8.4%	3.3%	4.6%	7.1%	8.4%
	ノムラ・T&D J Flag日本株 F	野村アセットマネジメント	0.6%	-2.2%	3.5%	-26.5%	0.5%	-2.2%	3.5%	-26.5%
	シュローダー日本ファンドF	シュローダー・インベストメント・マネジメント	2.0%	5.1%	3.2%	4.6%	1.9%	5.1%	3.2%	4.6%
	日本フォーカス・グロースF	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.4%	2.3%	-1.2%	-12.8%	2.2%	2.3%	-1.2%	-12.8%
	SJAM/バリュー日本株F	SOMPOアセットマネジメント	1.8%	6.0%	6.3%	13.4%	1.7%	6.0%	6.3%	13.4%
	One国内株オープンF	アセットマネジメントOne	2.0%	2.7%	3.6%	-3.7%	1.9%	2.7%	3.6%	-3.7%
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	スパークス・アセット・マネジメント	1.7%	3.6%	-1.0%	-19.7%	1.6%	3.6%	-1.0%	-19.7%
	コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	コムジェスト・アセットマネジメント	0.9%	-0.8%	-4.3%	-18.8%	0.9%	-0.8%	-4.3%	-18.8%
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	アムンディ・ジャパン	1.0%	5.3%	4.2%	6.1%	0.9%	5.3%	4.2%	6.1%
日本を除く世界の株式	グローバル・エクイティ(除く日本)・ファンドF/FB	野村アセットマネジメント	0.9%	4.9%	9.9%	8.1%	0.9%	4.6%	19.2%	18.8%
	野村DFA海外株式バリューファンドF/FB	野村アセットマネジメント	1.8%	1.6%	1.1%	-1.8%	1.8%	1.3%	10.0%	8.4%
	サンズ・グローバル・エクイティ(除く日本)F/FB	野村アセットマネジメント	1.0%	-3.1%	-9.2%	-20.6%	1.0%	-3.2%	-1.0%	-12.1%
	ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ(除く日本)F/FB	野村アセットマネジメント	1.2%	-1.5%	-7.8%	-19.6%	1.1%	-1.7%	-0.3%	-11.7%
	野村ウエリントン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー(除く日本)F/FB	野村アセットマネジメント	1.6%	1.9%	-	-	1.6%	1.9%	-	-
	ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF/FB	三菱UFJ国際投信	0.3%	-11.8%	-28.0%	-52.2%	0.3%	-12.4%	-21.5%	-47.6%
	MFS欧州株ファンドF/FB	MFSインベストメント・マネジメント	0.2%	1.1%	2.7%	-3.9%	0.1%	1.3%	7.8%	2.0%
	ティール・ロウ・ブライズ海外株式ファンドF/FB	ティール・ロウ・ブライズ・ジャパン	0.9%	-3.3%	-11.0%	-21.4%	0.9%	-3.2%	-2.1%	-12.0%
	ノムラ・ワールド(除く日本)エクイティ・ファンドF/FB	野村アセットマネジメント	0.4%	1.4%	-3.7%	-1.8%	0.4%	1.3%	5.8%	9.5%
	ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型)FC/FD	野村アセットマネジメント	7.3%	-1.4%	-4.9%	-8.1%	7.5%	-1.2%	1.9%	-0.2%
世界の高格付債	ノムラ・AMP豪州債券ファンドFC/FD	野村アセットマネジメント	5.8%	-0.8%	-5.9%	-8.1%	6.0%	-0.8%	3.5%	2.9%
	NPEB/パン・ヨーロッパ・ボンド・ファンドFC/FD	ブラックロック・ジャパン	5.8%	-1.9%	-6.3%	-10.9%	5.9%	-1.5%	-1.0%	-4.9%
	LM・米国債券コア・プラスFC/FD	フランクリン・テンプレトン・ジャパン	2.3%	-0.2%	-7.1%	-12.0%	2.4%	-0.5%	2.9%	-0.8%
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII-米国債券FC/FD	野村アセットマネジメント	3.5%	0.1%	-4.7%	-8.5%	3.6%	-0.5%	5.4%	3.1%
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII-欧州債券FC/FD	野村アセットマネジメント	11.6%	-1.4%	-5.8%	-10.3%	11.8%	-1.2%	-0.5%	-4.3%
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII-米国ハイ・イールド・ボンドFC/FD	野村アセットマネジメント	13.2%	-0.9%	-4.5%	-6.6%	13.4%	-1.5%	5.9%	5.6%
世界の高利回り債	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIV-欧州ハイ・イールド・ボンドFC/FD	野村アセットマネジメント	4.9%	-2.3%	-5.1%	-8.0%	5.0%	-2.0%	0.3%	-1.9%
	野村エマージング債券ファンドFC/FD	野村アセットマネジメント	3.6%	-0.9%	-6.4%	-14.0%	3.7%	-1.2%	2.9%	-3.8%
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII-新興国債券FC/FD	野村アセットマネジメント	10.8%	-1.4%	-7.2%	-13.8%	11.0%	-1.9%	3.1%	-2.3%
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII-新興国現地通貨債FC/FD	野村アセットマネジメント	3.7%	1.6%	-9.9%	-9.2%	3.7%	1.2%	0.1%	2.8%
(コール・その他)			1.1%				1.0%			
(合計)			100.0%				100.0%			

*投資信託名は、「Aコース」「Bコース」それぞれが投資する指定投資信託を合わせて表しています。末尾F/FCが「Aコース」、FB/FDが「Bコース」の指定投資信託です(国内の株式を主要投資対象とするファンド以外)。

*各指定投資信託証券の組入比率・騰落率は、マイストーリー分配型(年6回)の騰落率の計算に合わせるため、原則、1営業日前の基準価額を基に計算しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分で判断ください。

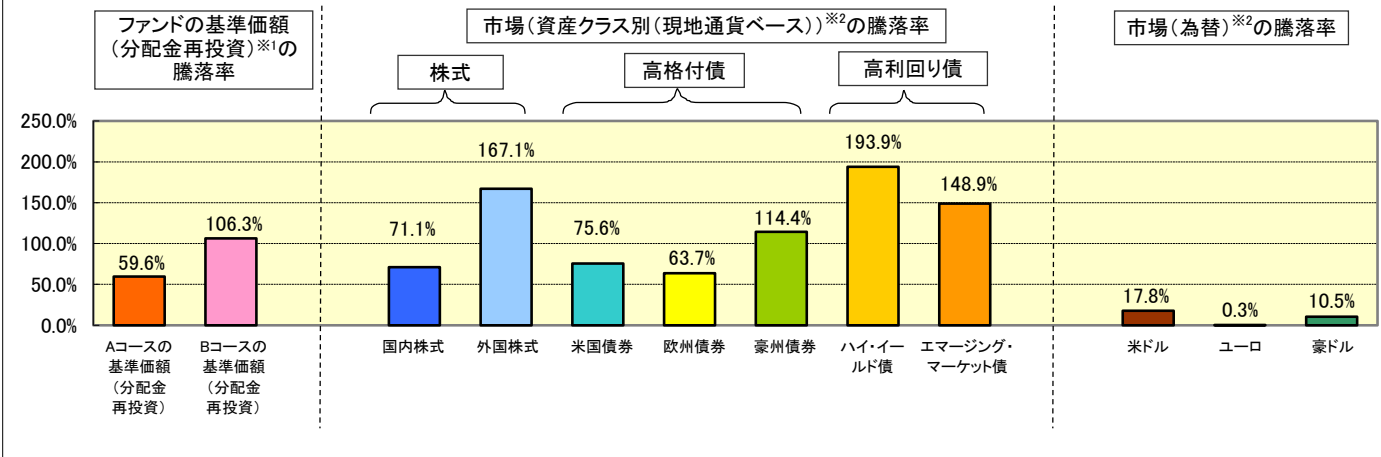
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

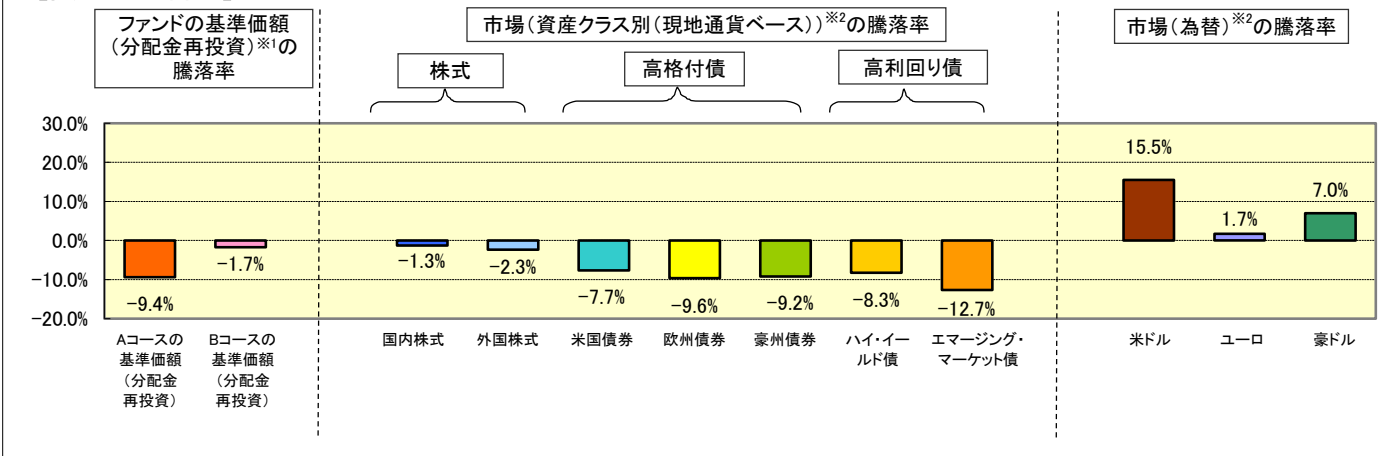
ファンドと市場(資産クラス別、為替)の騰落率

2022年5月31日 現在

【設定来の騰落率】



【直近1年の騰落率】



5.6ページ目で使用した指数は、下記のとおりです。

※1 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは、課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

※2 資産クラス別(現地通貨ベース)・為替の騰落率の計算にあたっては、ファンドの基準価額への反映タイミングを考慮して表示しています。使用した指数については、下記をご参照ください。また各指数そのものに投資することはできません。為替については、三菱UFJ銀行の対円仲値を用いています。

上記のファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。算出過程では取引コストは考慮されていません。また、資産クラス別(現地通貨ベース)および為替の騰落率は、ご参考として掲載しているものであり、ファンドの運用実績ではありません。

(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

【国内株式】東証株価指数(TOPIX)、【外国株式】MSCI KOKUSAI インデックス(MSCI World Index ex Japan)、【米国債券】ブルームバーグ・米国総合インデックス、【欧州債券】ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、【豪州債券】ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス、【ハイ・イールド債】ICE BofA Global High Yield Index(2007/4まで)、ICE BofA Global High Yield Constrained Index(2007/5以降)、【エマージング・マーケット債】JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス・グローバル(2009/4/16まで)、JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス・グローバルを80%、JPモルガン・ガバメント・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(20%)の比率で委託会社が独自に合成した指数を使用(2009/4/17以降)、為替については、三菱UFJ銀行の対円仲値を用いています。過去の市場実績は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。分析は、過去の市場指数データに基づいており、税金や取引コスト等は考慮していません。実際に市場指数そのものに投資することはできません。

◎当資料で使用している指数の著作権等について

●TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。●MSCI KOKUSAIインデックス(MSCIコクサイ(日本を除く世界)インデックス)は、MSCIが開発した指数で、当該指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、マイストーリー分配型を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、マイストーリー分配型に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。●JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス・グローバル(JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス・グローバル)(JP Morgan Emerging Market Bond Index(EMBI) Global)は、JP Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。JPモルガン・ガバメント・インデックス・エマージング・マーケット・インデックス・グローバル・ディバースファイド(JP Morgan GBI-EM Global Diversified)は、JP Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●ICE BofA US High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。「ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/(R)」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。ICE BofA European Currency High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、英ポンド、ユーロ建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数で、同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの指数に占める構成比率を3%に制限した指数です。「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index SM/(R)」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

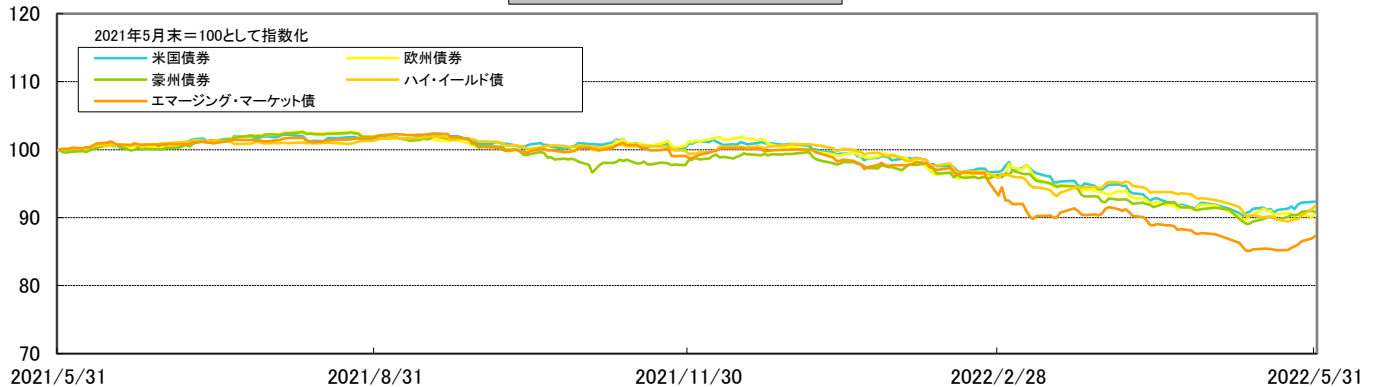
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

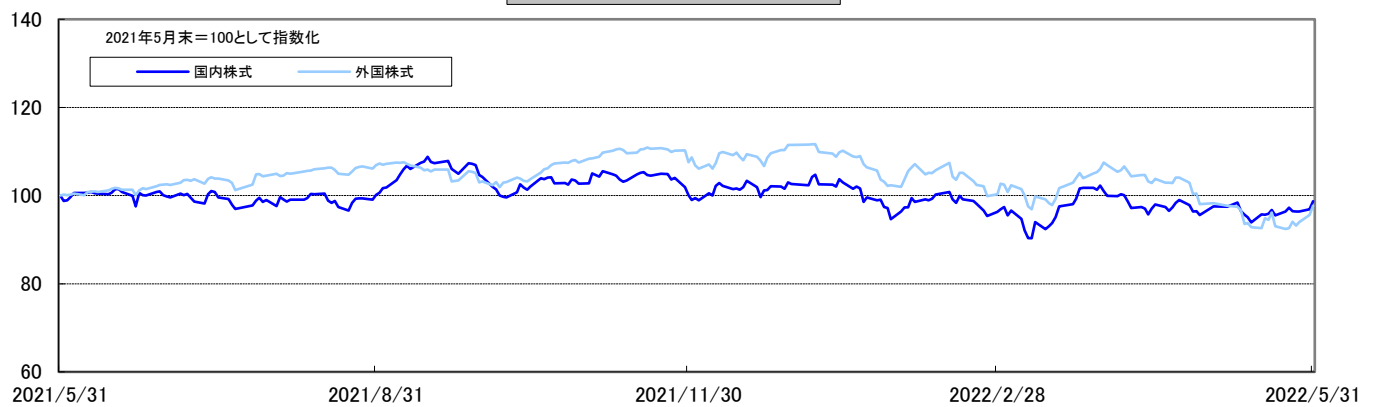
債券・株式・為替市場の推移

2022年5月31日 現在

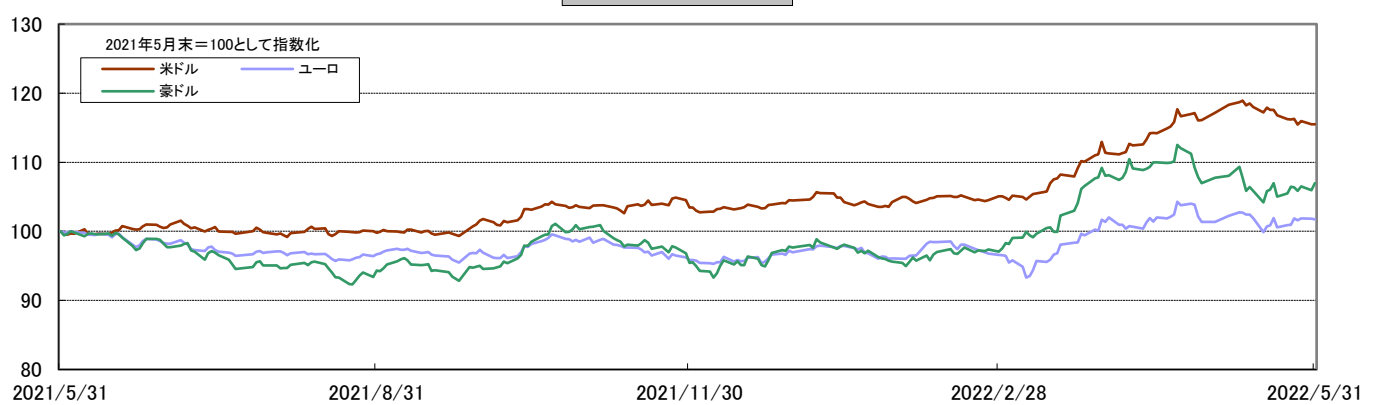
債券市場の推移(現地通貨ベース)



株式市場の推移(現地通貨ベース)



為替市場の推移(対円)



(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の市場動向

○国内株式は値上がりとなった一方、外国株式、世界債券は値下がりとなりました。(注1)
○国内株式市場(※1)の騰落率は、+3.31%となりました。中旬以降、世界的な株式市場の反発や、日銀が緩和的な金融政策を維持していること、上海のロックダウン(都市封鎖)解除への期待などを背景に上昇し、月間で値上がりとなりました。
○外国株式市場(※2)の騰落率は、-0.42%となりました。上旬、米国の継続的な利上げが景気に及ぼす影響が懸念されたことや、欧州でも金融政策の引き締め懸念が高まったことなどから下落しました。下旬は、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことや、上海のロックダウン解除への期待などから上昇したものの、月間では値下がりとなりました。
○高格付債(※3)の騰落率は、-1.11%となりました。上旬、4月の米雇用統計を受けて、労働市場のひっ迫によるインフレ懸念が強まったことや、ドイツの4月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことなどから下落しました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締めに対する過度な警戒感が後退したことは上昇要因となりましたが、ECB(欧州中央銀行)高官が7月に大幅利上げの可能性を示唆したことなどが重石となり、月間では値下がりとなりました。
○高利回り債(※4)の騰落率は、-0.84%となりました。ハイ・イールド債、エマージング・マーケット債は、上旬、米長期金利の上昇や、中国経済の減速懸念が強まったことなどを背景に下落し、月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容が想定内であったことや米株高などを背景に反発しましたが、月間で値下がりとなりました。
○為替市場は、米ドルは、米国におけるインフレ率の上昇に鈍化の兆しがみられるとの見方などから米長期金利が低下し、日米の金利差が概ね縮小傾向にあったことなどから、月間で円に対して下落しました。ユーロは、ECBのラガルド総裁が、9月末までにはマイナス金利政策を終了する可能性を示唆し、日欧の金利差が拡大したことなどから、月間で円に対して上昇しました。豪ドルは、RBA(豪州準備銀行)による政策金利の引き上げは上昇要因となる一方、中国の景気減速懸念などは下落要因となり、月間で円に対してほぼ横ばいとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は、Aコースが-0.26%となり、Bコースが-0.45%となりました。ベンチマークの騰落率は、Aコースが-0.28%、Bコースが-0.30%となり、ベンチマークをAコースは0.02ポイント上回り、Bコースは0.15ポイント下回りました。ベンチマークに対する超過収益を資産クラス別にみると、国内株式、外国株式はプラスに寄与した一方、世界債券はマイナスに影響しました。投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持しました。資産配分については、ベンチマークに占める各資産クラスの比率に近づけるよう、月末にかけてリバランス(資産配分の修正)を行ないました。

○国内株式: ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。ベンチマークに対する超過収益では、「SJAMバリュー日本株F」が主なプラス要因となりました。

○外国株式: ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。ベンチマークに対する超過収益では、「グローバル・エクイティ(除く日本)・ファンドF/FB」が主なプラス要因となりました。

○世界債券: ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。ベンチマークに対する超過収益では、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII-新興国債券FC/FD」が主なマイナス要因となりました。

今後の運用方針(2022年5月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

当ファンドは、高格付債、高利回り債、国内株式、外国株式をバランス良く組み合わせて、経済の動きに左右されにくい安定的な資産の成長を達成するために、以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- 1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- 2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(注2)を定量的に分析します。
- 3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注1) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、委託者において、原則としてファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行ないます。< >内はベンチマーク。

※1 国内株式 <東証株価指数(TOPIX)> 月間の騰落率は、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間について計測をしています。

※2 外国株式 <MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(現地通貨ベース)> 月間の騰落率は、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間について計測をしています。

※3 高格付債 <ブルームバーグ・米国総合インデックス(現地通貨ベース)、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス(現地通貨ベース)、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス(現地通貨ベース)を1:3:1で合成> 月間の騰落率は、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日までの期間について計測をしています。

※4 高利回り債 <ICE BofA Global High Yield Constrained Index(現地通貨ベース)、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(現地通貨ベース)とJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイドを80%:20%の比率で委託会社が独自に合成した指数を1:1で合成> 月間の騰落率は、前月の最終営業日の前々営業日から、当月の最終営業日の前々営業日までの期間について計測をしています。

(注2) ここでいう「リスク特性」とは、株式ファンドなら投資する株式の割合や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、債券ファンドなら債券種別配分や信用格付の分布など、各ファンドの動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



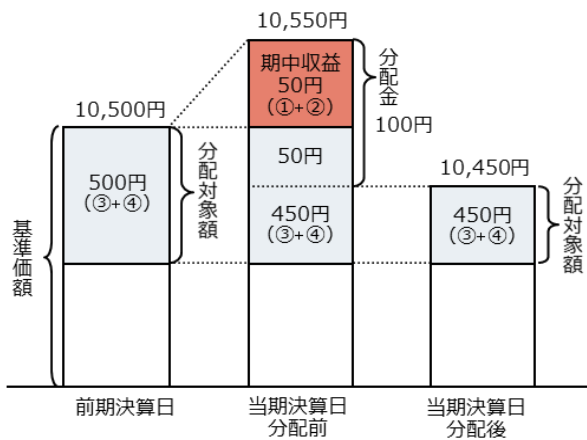
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

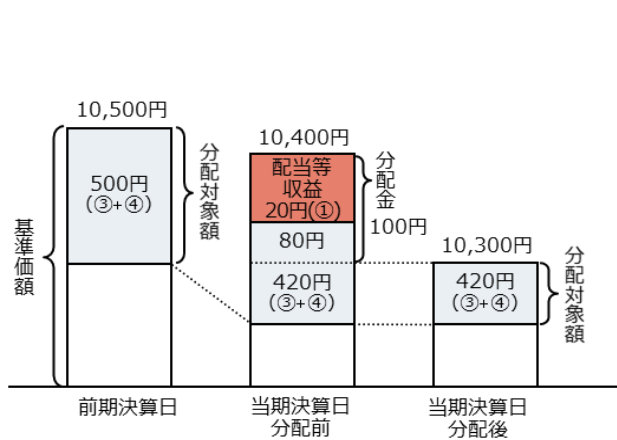
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



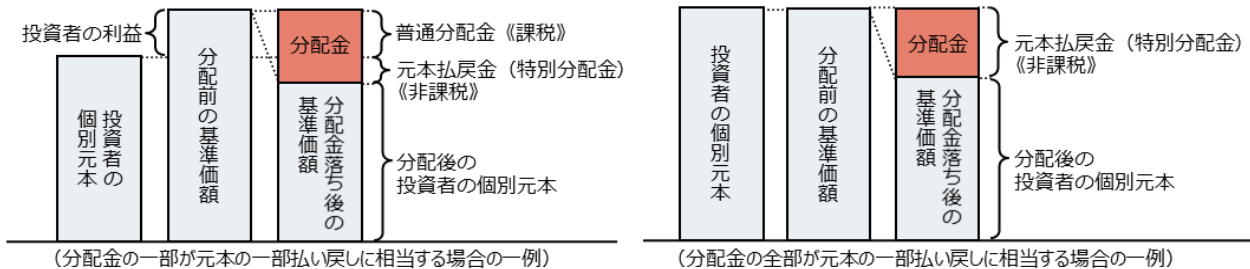
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

マイストーリー分配型(年6回) Aコース/Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。